

2022年3月期 第1四半期決算 IR資料

2021年8月6日



『金融×サービス×事業』の新領域へ。
東京センチュリー株式会社

1. 決算概況

決算ハイライト	4
事業分野別経常利益・ROA	5
事業分野別セグメント資産残高の推移	6

アドバンテッジパートナーズ連携	23
環境・エネルギー事業 TCの環境関連事業	24
CSIの業績	25

2. 4 事業分野別業績

国内リース事業分野の業績	8
国内オート事業分野の業績	9
国内オート事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳	10
スペシャルティ事業分野の業績	11
スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳	12
国際事業分野の業績	13
国際事業分野 セグメント資産残高の内訳	14

3. 主なトピックス

事業分野の概要	16
主なトピックス一覧	17

4. 事業トピックス

航空機事業① 航空マーケットの現況	19
航空機事業② 米国航空機リース・ACGの業績	20
オート事業 レンタカー事業の復活	21
NTT連携 データセンター事業	22

5. サステナビリティ経営の推進

SDGsに係るマテリアリティー一覧	27
TCFDへの賛同について	28
サステナブルな成長を支える人材力強化①	29
サステナブルな成長を支える人材力強化②	30
ガバナンス向上への取組み等	31

6. 参考資料

損益計算書	33
貸借対照表	34
有利子負債の状況	35
国内オート3社 四半期別業績推移	36
新・第四次中期経営計画ハイライト 経営指標	37
事業戦略の展望	38
事業ポートフォリオの変遷	39
当社採用のインデックス一覧	40
主要国内関係会社	41
主要海外関係会社	42

1. 決算概況

決算ハイライト

経常利益は前年同期比21.6%増の305億円、純利益は同23.6%増の186億円

(単位：億円)

	2020年度 1Q実績	2021年度 1Q実績	前年同期比	増減率
売上高	3,070	3,061	-9	-0.3%
営業利益	249	282	34	13.6%
経常利益	251	305	54	21.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	150	186	35	23.6%

2021年度 予想 (2021/5/13公表)	進捗率
—	—
—	—
1,000	30.5%
600	30.9%

ROE (自己資本当期純利益率)	10.8%	12.4%	1.6pt
期中平均為替レート (米ドル)	108.87円	106.09円	(主要海外子会社為替レート1月~3月)

	2021年 3月末	2021年 6月末	前期末比	増減率
総資産	56,029	56,680	651	1.2%
セグメント資産残高	48,005	48,654	650	1.4%
自己資本	5,702	6,261	559	9.8%
自己資本比率	10.2%	11.0%	0.8pt	
期末時為替レート (米ドル)	103.52円	110.72円	(主要海外子会社為替レート3月末)	





※ ROE、ROA等の利益率は年換算して算出

事業分野別経常利益・ROA

レンタカーおよび航空機事業などにおいてコロナの影響は残るものの、全ての事業分野において増益

経常利益

(単位：億円)

	2020年度 1Q実績	2021年度 1Q実績	前年同期比
 国内リース事業分野	68	81	14
 国内オート事業分野	34	48	14
 スペシャルティ事業分野	152	155	3
 国際事業分野	31	46	15
その他	-33	-25	8
合計	251	305	54





ROA

	2020年度 1Q実績	2021年度 1Q実績	前年同期比
	1.9%	2.2%	0.3pt
	2.1%	3.1%	1.0pt
	2.8%	2.8%	—
	2.5%	3.7%	1.2pt
合計	2.1%	2.5%	0.4pt

事業分野別セグメント資産残高の推移

セグメント資産残高は、スペシャルティ事業分野を中心に前年同期末比1,264億円の増加

(単位：億円)

	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末 (A)	2020年 6月末	2021年 6月末 (B)	前年同期末比	前期末比 (B-A)
セグメント資産残高	33,387	36,309	47,730	48,005	47,390	48,654	1,264 為替要因 + 424	650 為替要因 + 1,217
国内リース事業分野	13,698	13,728	14,711	14,891	14,298	14,573	275 為替要因 +0	-318 為替要因 +0
 構成比	41.0%	37.8%	30.8%	31.0%	30.2%	30.0%		
国内オート事業分野	5,214	5,927	6,312	6,295	6,325	6,265	-60	-30
 構成比	15.6%	16.3%	13.2%	13.1%	13.3%	12.9%		
スペシャルティ事業分野	9,789	11,424	21,479	21,847	21,840	22,585	745 為替要因 +267	737 為替要因 +939
 構成比	29.3%	31.5%	45.0%	45.5%	46.1%	46.4%		
国際事業分野	4,626	5,129	5,106	4,831	4,790	5,074	284 為替要因 +157	242 為替要因 +278
 構成比	13.9%	14.1%	10.7%	10.1%	10.1%	10.4%		
その他	60	101	122	139	137	158	21	19
構成比	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%		

2. 4 事業分野別業績



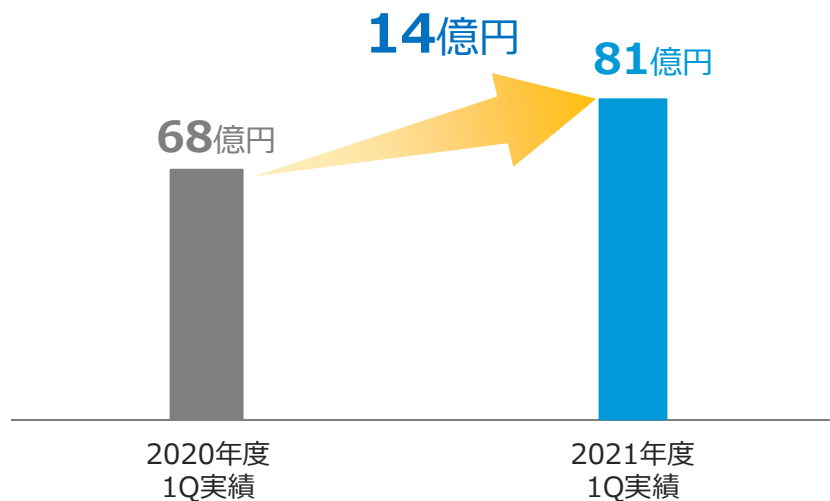
国内リース事業分野の業績

(単位：億円)

	2020年度 1Q実績	2021年度 1Q実績		
			前年同期比	増減率
売上高	1,375	1,367	-8	-1%
売上総利益	94	98	3	4%
営業利益	67	70	3	5%
経常利益	68	81	14	20%
ROA (%)	1.9%	2.2%	0.3pt	

	2020年6月末	2021年6月末	前年同期末比	増減率
セグメント資産残高	14,298	14,573	275	2%

経常利益



主な増減要因

経常利益

- NTT・TCリースの持分法による投資利益※1 を主因に増益

※1 NTT・TCリースの持分法による投資利益は、2020年度2Qより計上

セグメント資産残高

- 日通リース&ファイナンスの持分法適用関連会社化などにより、前年同期末比増加

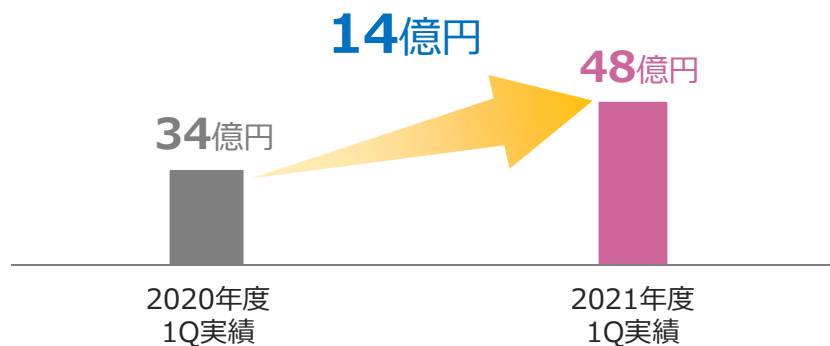


国内オート事業分野の業績

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	前年同期比	増減率
	1Q実績	1Q実績		
売上高	850	854	4	0%
売上総利益	172	170	-2	-1%
営業利益	34	46	12	35%
経常利益	34	48	14	43%
NCS	33	52	19	57%
NRS	-7	-11	-4	-
OAL	7	6	-0	-1%
その他	1	0	-0	
ROA (%)	2.1%	3.1%	1.0pt	
NCS	3.6%	5.7%	2.1pt	
NRS	-	-	-	
OAL	1.2%	1.2%	-	
	2020年6月末	2021年6月末	前年同期末比	増減率
セグメント資産残高	6,325	6,265	-60	-1%

経常利益



主な増減要因

経常利益

■ NCS

中古車マーケット高騰のタイミングを逃さず、集中的に売却した結果、車両売却益が最大化。加えて、リース収益の拡大などにより、前年同期比57%増と大幅増益

■ NRS

レンタカー売上が、緊急事態宣言、感染拡大による移動需要減少などに伴い、前年同期比※大幅減少したことを主因に減益となったものの、昨年来から取り組んでいるコストコントロールが奏功し、減益幅は縮小

※ 新型コロナウイルス感染症拡大によるレンタカー売上への影響は、2020年3月から発生

その他

新型コロナウイルス禍の影響（NRS）

■ 2021年1月～6月までのレンタカー売上の2019年（コロナ前）対比など、詳細については、P21ご参照



国内オート事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳

セグメント資産残高は、前年同期末比 60億円の減少

(単位：億円)

	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末 (A)
セグメント資産残高	5,214	5,927	6,312	6,295
NCS	3,367	3,682	3,785	3,712
構成比	64.6%	62.1%	59.9%	58.9%
NRS	414	473	528	457
構成比	7.9%	8.0%	8.4%	7.3%
OAL	1,533	1,897	2,107	2,140
構成比	29.4%	32.0%	33.4%	34.0%
その他※1	-101	-126	-107	-14
構成比	-1.9%	-2.1%	-1.7%	-0.2%

※1 国内オート事業分野間の調整

2020年 6月末	2021年 6月末 (B)	前年同期末比	前期末比 (B-A)
6,325	6,265	-60	-30
3,716	3,669	-46	-43
58.8%	58.5%		
527	426	-101	-31
8.3%	6.8%		
2,143	2,178	35	37
33.9%	34.8%		
-61	-8	53	6
-1.0%	-0.1%		

(単位：億円)

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績
実行高 ※2	2,091	2,277	2,246	1,934
NCS	1,398	1,463	1,417	1,205
OAL	693	813	829	729

※2 NRSの主力事業は、資産稼働率を重視したレンタカービジネスであるため、実行高（車両購入額）は記載しておりません。

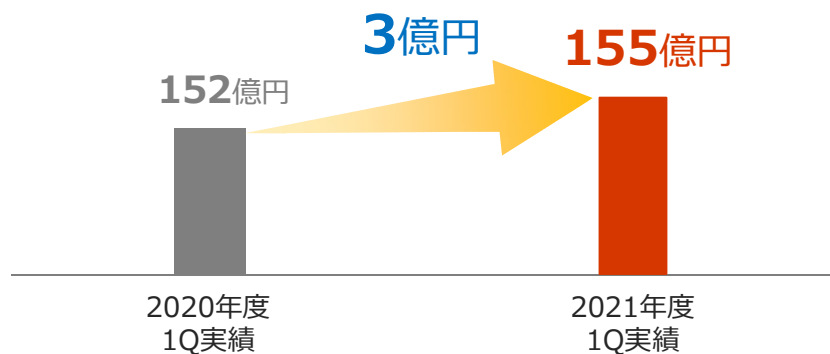
2020年度 1Q実績	2021年度 1Q実績	前年同期比	増減率
414	447	33	7.9%
247	272	24	9.8%
167	175	8	5.0%

(単位：億円)

	2020年度 1Q実績	2021年度 1Q実績	増減率	
			前年同期比	増減率
売上高	597	590	-6	-1%
売上総利益	213	188	-25	-12%
営業利益	141	148	7	5%
経常利益	152	155	3	2%
ROA (%)	2.8%	2.8%	-	

	2020年6月末	2021年6月末	増減率	
			前年同期末比	増減率
セグメント資産残高	21,840	22,585	745	3%

経常利益



主な増減要因

経常利益

■ 航空機

コロナ影響によるACG個社※のオペレーティング・リース売上などの減少や、リース契約解除に伴う、ACG連結上の減損損失などにより減益

※ ACGの業績等は、P20ご参照

■ 船舶

持分法による投資利益の増加などにより増益

■ 環境・エネルギー

太陽光発電事業拡大などにより増益

■ 不動産

安定的なインカムゲインに加え、キャピタルゲイン増加などにより増益



スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳

セグメント資産残高は、航空機を中心に前年同期末比増加

(単位：億円)

セグメント資産残高	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末 (A)	2020年 6月末	2021年 6月末 (B)	前年同期末比	前期末比 (B-A)
								745 為替要因 +267
航空機	3,384	3,692	13,808	13,631	13,943	14,403	461 為替要因 +238	772 為替要因 +885
構成比	34.5%	32.3%	64.3%	62.4%	63.8%	63.7%		
船舶	1,577	1,370	1,243	1,164	1,249	1,190	-59 為替要因 +8	26 為替要因 +1
構成比	16.1%	12.0%	5.8%	5.3%	5.7%	5.3%		
環境・エネルギー	1,116	1,371	1,392	1,503	1,344	1,473	129 為替要因 +1	-30 為替要因 +3
構成比	11.4%	12.0%	6.5%	6.9%	6.2%	6.5%		
不動産	2,904	4,168	4,299	4,623	4,492	4,670	177 為替要因 +18	46 為替要因 +50
構成比	29.7%	36.5%	20.0%	21.2%	20.6%	20.7%		
その他※	808	821	737	926	812	849	36 為替要因 +2	-77 為替要因 -0
構成比	8.3%	7.2%	3.4%	4.2%	3.7%	3.8%		

※ その他は、プリンシパル・インベストメント、ファクタリング等

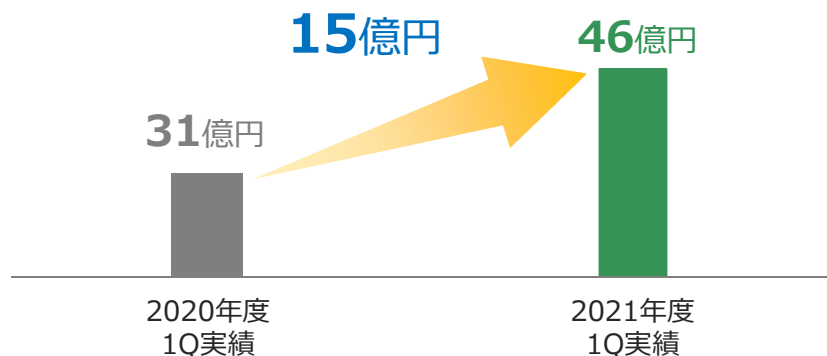


国際事業分野の業績

(単位：億円)

	2020年度 1Q実績	2021年度 1Q実績		
			前期比	増減率
売上高	251	251	0	0%
売上総利益	91	103	12	13%
営業利益	36	45	9	26%
経常利益	31	46	15	48%
アジア	18	19	1	3%
米州・欧州	14	29	15	105%
その他	-1	-1	-0	
ROA (%)	2.5%	3.7%	1.2pt	
アジア	3.3%	3.4%	0.1pt	
米州・欧州	2.1%	4.2%	2.1pt	
	2020年6月末	2021年6月末	前年同期末比	増減率
セグメント資産残高	4,790	5,074	284	6%

経常利益



主な増減要因

経常利益

■ アジア

コロナ影響により、事業環境は依然として厳しいものの、オートリースを中心としたモノ価値に依拠した事業が堅調に推移し、横ばい

■ 米州・欧州

コロナ影響によるIT機器の需要増加を背景に、CSI※のFMVリースに係る物件売却収益などが堅調推移、eコマース市場拡大を背景に増加する米国トラックファイナンスの需要拡大などにより増益

※ CSIの業績等は、P25ご参照



国際事業分野 セグメント資産残高の内訳

セグメント資産残高は、米州・欧州を中心に前年同期末比増加

(単位：億円)

		2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末 (A)	2020年 6月末	2021年 6月末 (B)	前年同期末比	前期末比 (B-A)
東アジア		647	597	324	187	258	180	-78	-6
	構成比	14.0%	11.7%	6.4%	3.9%	5.4%	3.6%	為替要因 +13	為替要因 +9
アセアン		1,546	2,033	1,993	1,969	1,862	2,042	180	73
	構成比	33.4%	39.6%	39.0%	40.7%	38.9%	40.2%	為替要因 +94	為替要因 +77
アジア計		2,193	2,631	2,317	2,155	2,120	2,222	102	67
	構成比	47.4%	51.3%	45.4%	44.6%	44.3%	43.8%	為替要因 +107	為替要因 +86
米州・欧州		2,433	2,499	2,789	2,676	2,670	2,851	182	176
	構成比	52.6%	48.7%	54.6%	55.4%	55.7%	56.2%	為替要因 +51	為替要因 +192
国際事業分野合計		4,626	5,129	5,106	4,831	4,790	5,074	284	242
								為替要因 +157	為替要因 +278
除くCSI/ノンリコース		3,251	3,717	3,539	3,359	3,243	3,525	282	166

3. 主なトピックス

事業分野の概要



国内リース事業分野

情報通信機器に加え、様々な物件をラインナップとする金融・サービスを提供、「ITソリューション」「サブスクリプション」「事業性ビジネス」などを中心に取り組み強化

- 有力パートナー企業と多数の合併事業を展開、リースビジネスのバリューアップを推進するとともに協業を通じた多様なファイナンスプログラムを組成・提供
- NTT・TCリースが、NTTグループとの連携を通じた「プロジェクト型営業」、TCとの「共創」などにより業容を拡大
- オムロン ソーシャルソリューションズと共同で低圧野立て太陽光発電向けパワコンの定額貸出サービスを開始



スペシャルティ事業分野

船舶、航空機、環境・エネルギー、不動産、ストラクチャード・ファイナンス、プリンシパル・インベストメント（以下、PI）などを対象に高度な専門スキルを駆使した金融・サービスを提供

- **航空機**：ACGはコロナ禍の影響を大きく受けるものの、米社債市場から機動的に資金を調達し十分な流動性を維持
- **環境・エネルギー**：京セラTCLソーラーを中心に太陽光発電事業が拡大、NTTアノードエナジーと太陽光発電会社の共同事業運営開始
- **不動産**：「東京駅前常盤橋プロジェクト」、「内幸町1丁目プロジェクト」の大型再開発プロジェクト開始
- **PI**：アドバンテッジパートナーズとの共同投資を拡大



国内オート事業分野

法人・個人向けオートリース、レンタカーまでの広範なサービスラインナップのもと、利用目的に応じた高品質なサービスを提供

- **日本カーソリューションズ（主に法人）**：災害時に電力供給可能なEV車両と充放電器をセットにしたBCPソリューションを推進
- **ニッポンレンタカーサービス（レンタカー）**：コロナ禍に対応し、コストコントロールを強化する一方、新アプリのリリースをはじめとしたAfterコロナに向けて顧客サービスを充実化
- **オリコオートリース（主に個人）**：代理店の販売推進に資するWebシステム強化により、個人向けオートリースを拡大



国際事業分野

海外地場優良企業、金融機関などを事業パートナーとするアライアンス戦略の推進により、各国固有のニーズに応える専門サービスを提供

- **海外ネットワーク**：東アジア・アセアン、米州、欧州など世界30以上の国と地域にまで拡大
- **CSI**：グローバルポートフォリオの内、セグメント資産残高が数%と成長余地が大きいアジアにおいてインド・日本拠点を新設するなど、アジア・太平洋地域の拠点ネットワーク網の整備を推進
- **NTT連携**：インドにおいてNTTとデータセンター事業の運営における協業を開始

主なトピックス一覧

NTTグループ、三菱地所、アドバンテッジパートナーズなど、有力パートナーとの協業を拡大



2021年度	4月		格付投資情報センター（R&I）より取得している格付の方向性が、安定的からポジティブに変更、加えてS&Pグローバル・レーティング・ジャパン（S&P）より取得している格付のアウトックが、ネガティブから安定的に変更
			金融安定理事会（FSB）により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に賛同
	5月		三菱地所と米国のデータセンター開発事業に参入、米国での投資マネジメント事業を展開する三菱地所グループのTA Realty社が計画するデータセンターキャンパス開発事業に三菱地所と共同で出資予定
			100%子会社であるCSI Leasing, Inc.（米国・ミズーリ州セントルイス）が、日本に現地法人、「CSI Japan」を設立
	6月		100%子会社であるTokyo Century (USA) Incが、Eコマース向け中小型トラックと樹木整備機器を主体に高い専門性を有し、特殊仕様の車両・機器等のニッチマーケットに特化しているディーラーWork Truck Direct, Inc.の株式の100%を取得し、完全子会社化
			オムロン ソーシャルソリューションズと共同で、低圧野立て太陽光発電向けパワーコンディショナの定額貸出サービス「POWER CONTINUE」の提供を開始
			NTTグローバルデータセンターとインドでのデータセンター事業運営における協業を開始。当社は、NTT Global Data Centers Holding Asia Pte. Ltd.が保有する特定目的会社NTT Global Data Centers Holding Asia BOM8 Pte. Ltd.の発行済株式75%を取得
			経済産業省と東京証券取引所が共同で進める「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）2021」に前身の「攻めのIT経営銘柄」から通算で7年連続の選定
			北海道電力、J F Eエンジニアリングと共同で北海道茅部郡森町において地熱発電事業を行うことを目的に「森バイナリーパワー合同会社」を設立し、工事計画の検討に着手
	7月		アドバンテッジパートナーズがサービスを提供するファンドおよび当社が出資する特別目的会社を通じて、昭和電工の連結子会社である昭和電工マテリアルズが営む蓄電デバイス・システム事業の譲受けに関して昭和電工と合意に達し、2021年7月8日付で最終契約を締結
			東京証券取引所より、「プライム市場」の上場維持基準に適合している旨の通知を受領

4. 事業トピックス

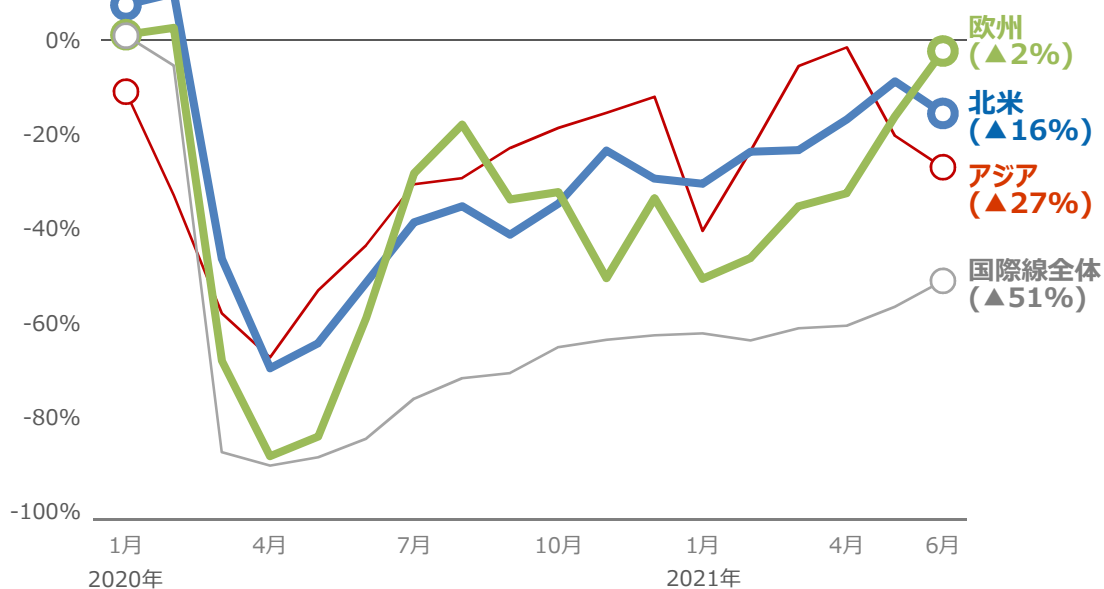
航空機事業① 航空マーケットの現況

変異株拡大の影響を受けるも、欧米中心にワクチン接種が進捗し、緩やかな回復を見込む

地域別・国内線 座席供給量 推移 (2019年水準比)

- ✓ **北米** : 2021年末～2022年初頭に、コロナ前水準への回復を見込む
- ✓ **アジア** : 中国は先行して回復しているものの、アジア全体は変異株拡大により回復鈍化
- ✓ **欧州** : ロシアはコロナ前水準に回復。その他の各国もワクチン接種が進捗し、回復傾向
- ✓ **国際線** : 変異株拡大による入国制限が継続し、依然厳しい状況

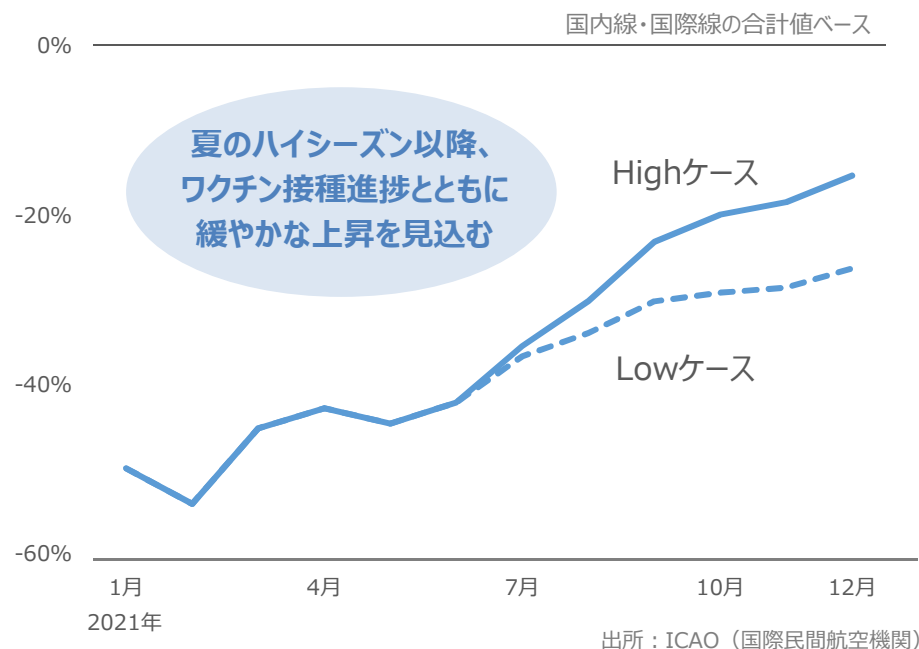
地域別・座席供給量推移 (国内線)



出所：ICAO (国際民間航空機関)

マーケット回復見通し (2019年水準比)

2021年・座席供給量の推移予測



マーケット回復シナリオ (IATA公表)

	回復時期	予 測
国内線	2022年～2023年	ナロー機中心の回復
国際線	2023年～2024年	ワイド機も回復

コロナ影響によるオペリ売上の減少を主因に、減収減益

2021年度・1Q業績（2021/1月～3月）

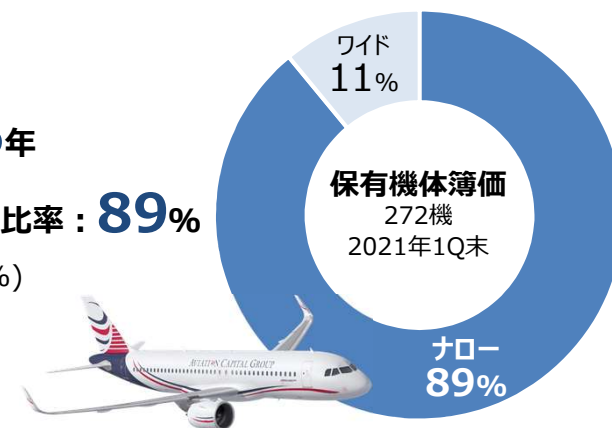
（単位：百万USD）

	2020年度 1Q実績	2021年度 1Q実績	前年同期比	増減率
売上高	302	240	-62	-21%
内、オペリ売上	250	216	-34	-14%
費用	234	202	-32	-14%
内、減損	8	-	-8	-
内、貸倒費用	22	-	-22	-
税引前利益	68	38	-30	-44%
純利益	66	37	-29	-44%
ROA (%)	2.7%	1.5%	-1.2pt	

	2020年 1Q末	2021年 1Q末	前年同期末比	増減率
セグメント資産残高	10,096	10,387	291	3%

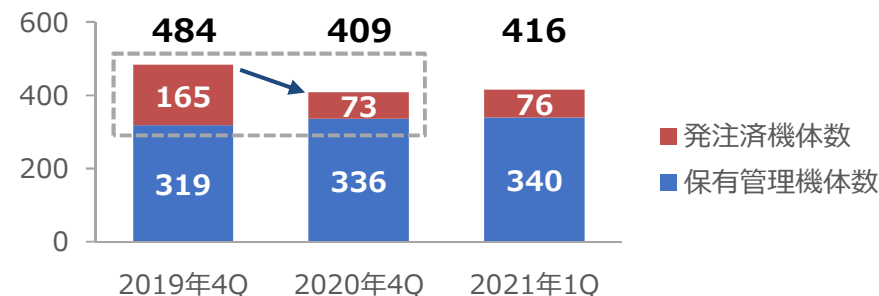
ポートフォリオ概要

- 平均機齢：5.6年
- ナローボディ機簿価比率：89%
(機体数ベース：96%)



保有管理・発注済機体数の推移

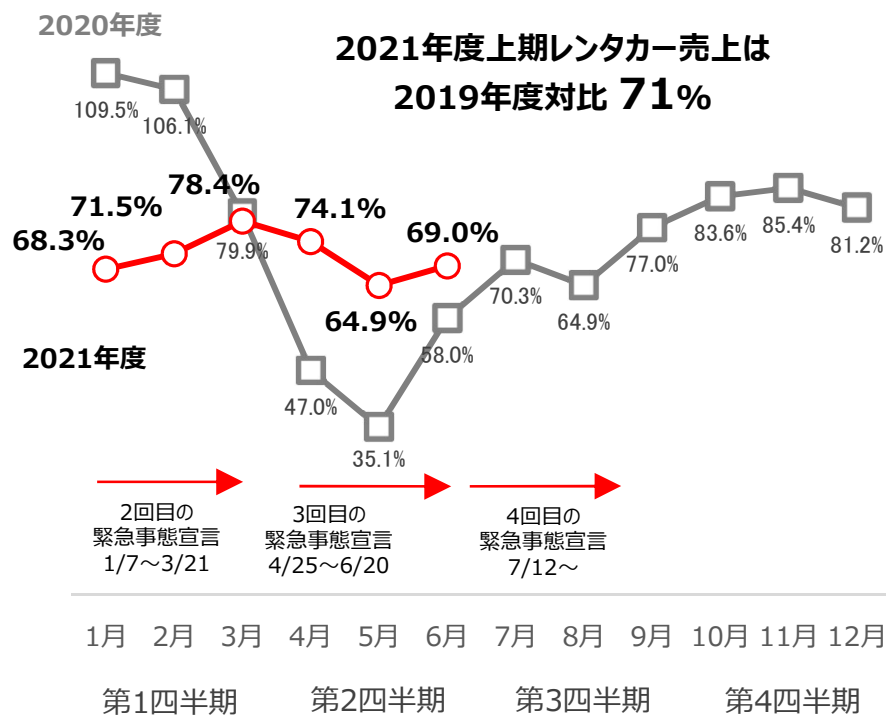
- 発注済機体数は、ボーイング737MAXを中心に減少



コロナ後を見据え、顧客利便性向上を中心としたサービス品質強化を推進

レンタカー売上※12019年度対比※2

「緊急事態宣言」および「まん延防止等重点措置」の継続的な発出により、移動需要の本格的な回復は不透明な状況



※1. 売上の内、レンタカー貸出による売上

※2. コロナの影響を受けていない2019年度売上対比を表示

レンタカー事業におけるDX推進

■ 効率的な運営と働き方改革

- ✓ 稼働状況に応じた車両台数のコントロール
- ✓ 店舗ネットワークの見直しおよび、店舗オペレーションの改善
- ✓ 従業員エンゲージメントの向上

■ 顧客サービスの充実化による直売比率の向上

- ✓ 新アプリのリリース：スマホアプリ利用により、より簡易に予約可能
- ✓ Web予約ページのリニューアル：予約工程を大幅削減（19step→8step）
- ✓ 個人会員制度のリニューアル：使いやすい制度に刷新
- ✓ 楽天ポイント提携：レンタカー利用で「楽天ポイント」付与

新型コロナウイルス感染予防への取組み

- ✓ 安全に安心してレンタカーを利用できるよう従来の清潔なレンタカーの提供に加え、感染予防のための清掃・除菌および店舗の衛生強化を徹底



通常の車両の清掃に加えて、特に手の触れる部分（ハンドル・各種レバー類・ダッシュボード・ドアノブ等）の除菌を実施



NTTグローバルデータセンター（以下、NTT GDC）とのインドでのデータセンター事業運営における協業

NTT GDC が手掛けるデータセンター事業において
初の外部資本参画

NTT は、データセンター投資を拡大



25%
出資

共同出資

75%
出資



インドのムンバイに建設するデータセンター完成イメージ

世界的に高まるデータセンター需要

データセンターは、NTTが推進する
高付加価値サービス・フルスタックサービス提供戦略の基盤

インドの市場規模は急成長する見通し

- ✓ 政府主導による5Gサービスの推進・eコマース市場の成長
- ✓ 上記成長に伴う、データ使用料の急増

データセンター事業への**投資拡大**に伴い、
協業による**投資効率**の**最大化**を指向

NTT GDC との**更なる協業**により、**インド**を中心とした**データセンター需要**を取り込むとともに、

CSI の**グローバルネットワーク**を活用し、データセンター機器の**FMV※1リース** および **ITAD※2サービス** の**提供を指向**

※1. Fair Market Value ※2. IT Asset Disposition

Advantage Partnersグループ（以下、APグループ）との共同投資拡大を指向



ソーシング中の投資対象案件

TCのお客さま・パートナー企業のニーズ発掘に注力

事業の選択と集中

カーブアウト

経営戦略

共同投資

中堅・中小企業

事業承継

ガバナンス強化

親子上場解消

TC 約5年間の投資目処

300~400億円

(ファイナンス・エクイティ)

APグループとの協業によるセグメント資産残高の推移

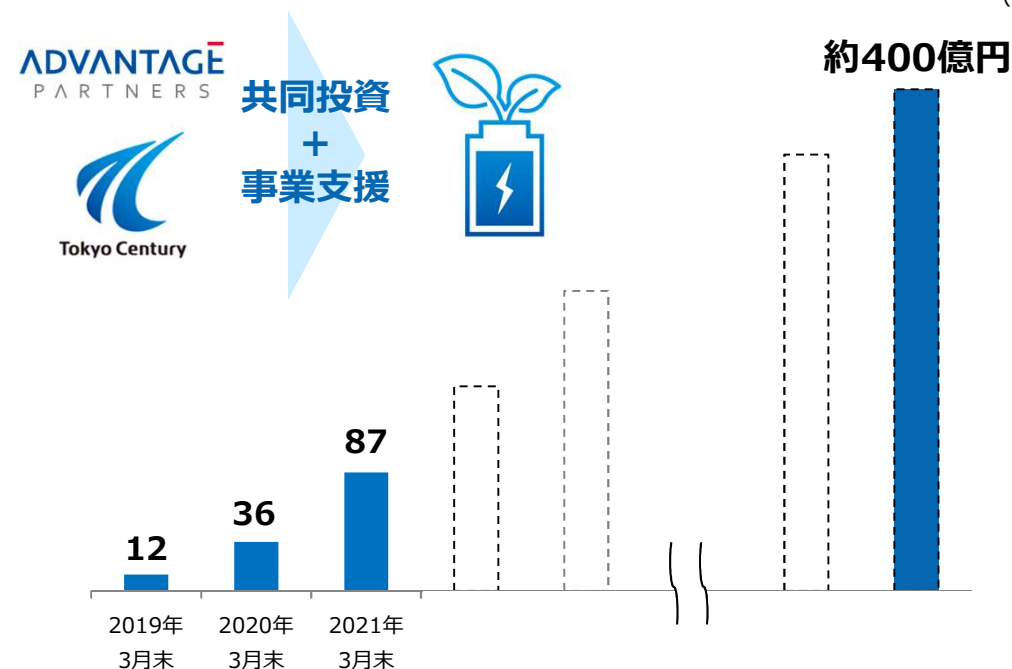
■ 2021年4月にプリンシパル・インベストメント部を新設

- ・ 第一号案件（キューサイ共同出資：TC約47億円）公表後、案件引合い・パイプライン増加
- ・ 資産を入替つつセグメント資産残高※は、**約400億円規模を想定**

■ 2021年7月にAPグループとの共同投資第二号案件決定

- ・ 昭和電工マテリアルズの蓄電デバイス・システム事業カーブアウト案件への共同投資

(単位：億円)



※スペシャルティ事業分野のセグメント資産残高の「その他」に含んでおります。



再エネ事業拡大に向け、FIPおよびコーポレートPPAを推進

2012年

FIT制度がスタートした2012年に
京セラと **京セラTCLソーラー合同会社** を設立

メガソーラー発電

山口・萩メガソーラー



宮城・黒川メガソーラー



バイオマス・バイオガス発電

七ツ島バイオマス発電所



メガソーラー発電を中心にバイオマス・バイオガス等の発電事業を拡大

国内トップクラスの発電規模を有する京セラTCLソーラーを

中心としたメガソーラー発電等、発電事業※1の発電容量※2は、**595MW**

※1 太陽光パネルのリース、ファイナンスは、除く

※2 稼働済みの拠出持分出力（子会社は100%）

2021年

2022年

企業の **環境意識の高まり** により **再エネ需要拡大**

FIP

2022年から **FIP**（Feed-in-Premium）制度が **開始**

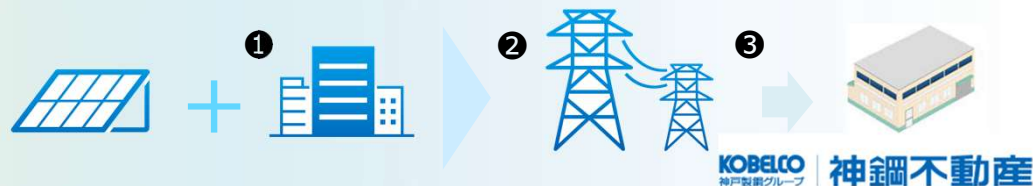
FIP運用は、計画値同時同量※3の達成義務を負うため、

事業者としてFITよりも **高度な運用** が求められる（= **参入障壁が高い**）

※3 発電量を予測し、計画を策定、計画通りに電気を供給することが必要。
予測が外れた場合、バックアップ電源などで調整する必要がある。

コーポレートPPA

企業が発電事業者と **直接契約** により **再エネ電力導入**



コーポレートPPA推進事例

神鋼不動産に加え、有力パートナーとの協業を拡大

- ① 再エネ電力を自家消費
- ② 余剰分は系統を活用して神鋼不動産等の施設へ送電
- ③ 蓄電池を活用し、夜間電力に充当

経常利益は、前年同期比91%増と大幅増益

業績概要

(単位：百万USD)

	2019年度 1Q実績	2020年度 1Q実績	2021年度 1Q実績	前年同期比	
				前年同期比	増減率
売上高	146	162	162	0	0%
売上総利益	66	66	76	10	15%
経常利益	15	13	25	12	91%
純利益	11	11	18	6	57%
ROA (%)	3.5%	2.8%	5.1%	2.3pt	
RORA (%)※1	13.9%	9.6%	17.6%	8.0pt	
契約高	257	277	302	25	9%

	2019年度 1Q末	2020年度 1Q末	2021年度 1Q末	前年同 期末比	増減率
セグメント資産残高	1,732	1,849	1,950	100	5%

※1 ノンコース控除後のROA

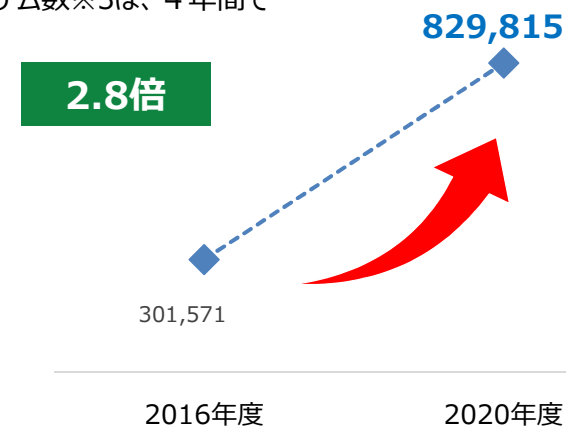
主な増減要因

コロナ影響によるIT機器の需要増加を背景に、FMVリースに係る物件売却および再リース収益拡大を主因に増益

CSIの強みであるITAD事業が拡大

全米8カ所のサービス拠点を中心として **世界17拠点** で **質の高いITAD事業** ※2を **展開**

データ消去 などで回収し、**リサイクル・リユース** した満了PC等の年間アイテム数※3は、4年間で



ITADのヤード（米国ミズーリ州）



出張データ消去サービスなどを行う専門トラック











※2 ITAD（IT Asset Disposition）事業とはPC等、IT機器の買取り、データ消去、機器撤去・運搬、産業廃棄物処理等 ※3 米国内におけるアイテム数



5. サステナビリティ経営の推進

SDGsに係るマテリアリティー一覧

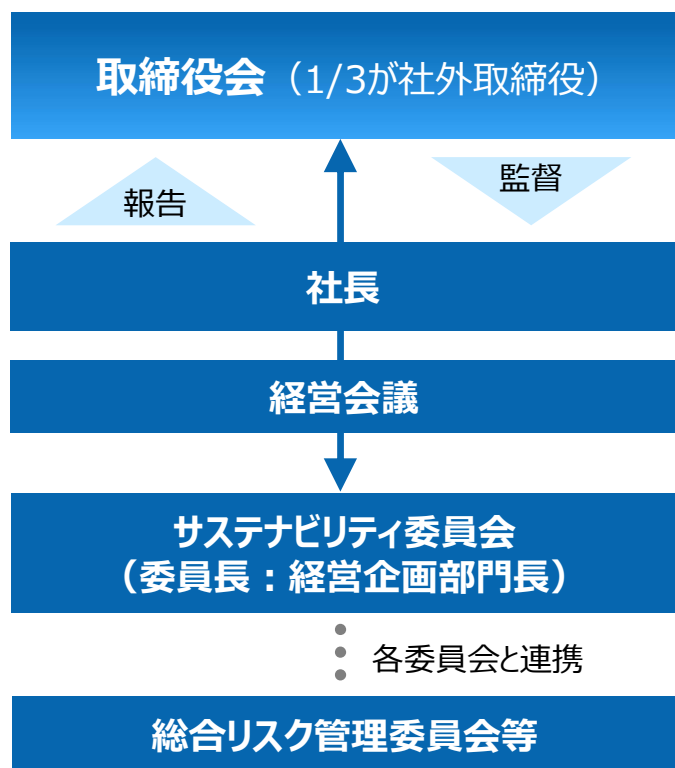
SDGsに沿った当社の取組事例

マテリアリティー（重要課題）	マテリアリティーに対応する重点取組	関係するSDGs
<ul style="list-style-type: none"> ■ 低炭素社会への貢献 	気候変動・環境への取組みを通じたクリーンエネルギー普及への貢献 取組事例：太陽光発電を中心とする再生可能エネルギー事業、リースによるEVの普及	 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 技術革新に対応した新事業創出 	金融・サービスと新技術の融合による新たな事業創出・デジタルエコノミーへの貢献 取組事例：サブスクリプション、フィンテック、スマホアプリを活用した新しいレンタカーサービス	 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会インフラ整備への貢献 	グローバルなモビリティサービスの進化への対応や、地域・社会との連携を通じた社会インフラ構築への貢献 取組事例：レンタカー・カーシェア、安全運転をサポートするドライブドクター、ホテル事業を通じた地方創生	 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 持続可能な資源利用への対応 	モノ価値に着目したサーキュラー・エコノミー拡大への貢献 取組事例：IT機器リース、リファービッシュ、航空機ライフサイクルマネジメント、自動車リース	 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 人材力強化につながる職場環境整備 	職場満足度の向上や自己成長を実感できる人材育成・ダイバーシティ・働き方改革の推進 取組事例：社内公募制度、新規事業提案制度、テレワークの導入・実施、従業員意識調査の実施、360度評価の実施	
共通基盤	多様なパートナーシップの活用による新たな価値創造	

TCFDへの賛同について

2021年4月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に賛同、サステナビリティ経営を推進

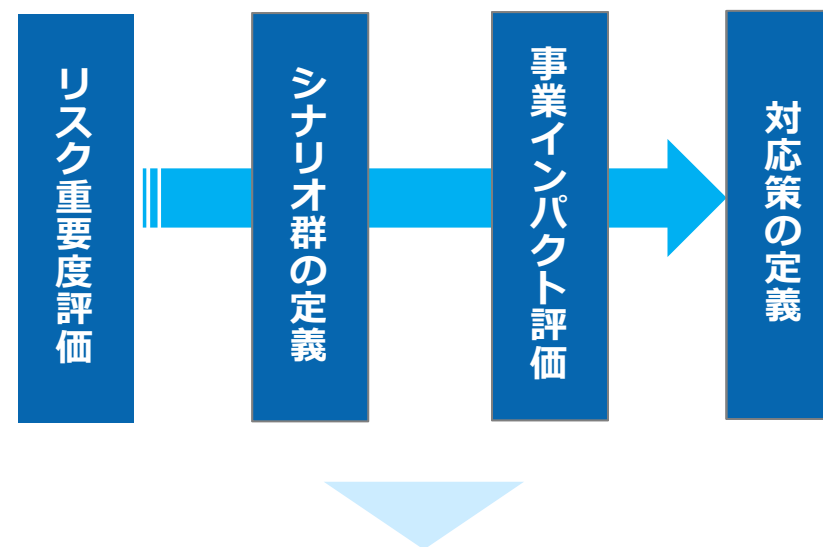
サステナビリティ経営の推進体制



- 気候関連の「リスクと機会」についてシナリオ分析等を実施し、経営戦略をサポートおよび開示情報を充実化

シナリオ分析を実施

「環境・エネルギー事業（太陽光発電事業）」におけるシナリオ分析を実施



太陽光発電事業を対象としたシナリオ分析の結果、グループ全体の業績に与える影響は、限定的

管理層を対象とした次世代幹部育成のためのカリキュラム「TC アカデミー」を開始

TCの将来の経営を担う 新たな人材戦略プログラム

本カリキュラム「TC アカデミー」にて修得した能力とスキルをベースに、
日常のマネジメントにおける実践を通じて、担当分野の業績発展や組織力の向上に繋げるとともに、
企業価値向上に資する真のリーダーシップを発揮する人材を“経営層”に登用していくためのステップ



約250名 のミドルマネジメント層

+

将来の経営層として必要な
能力と資質

育成プランの具体例



- 経営戦略
- 人材マネジメント
- 組織・リーダーシップ
- マーケティング
- アカウンティング
- クリティカル・シンキング

など

従業員意識調査の結果を踏まえた課題への取組

担当者層の昇格年限短縮 および 若手の積極的登用

若手従業員の“モチベーション向上”に繋がる

組織への変革

優秀な若手従業員の
早期登用による組織の活性化



キャリアチャレンジ制度 (社内公募制度)

従業員自らの“キャリア形成”を積極的にサポート

⇒自身が目指すキャリアをデザイン

4月に14人が当制度を活用して
希望部署に異動

ダイバーシティ・女性活躍推進

管理職に占める女性従業員の割合(単体)

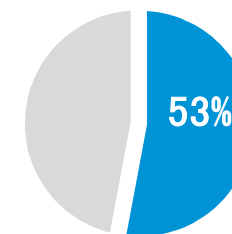
3.7%

2016年

9.1%

2020年

2021年4月新入社員の 女性比率(単体)



TC Biz Challenge (新規事業提案制度)

従業員の能動的な“Challenge”を積極的にアシスト

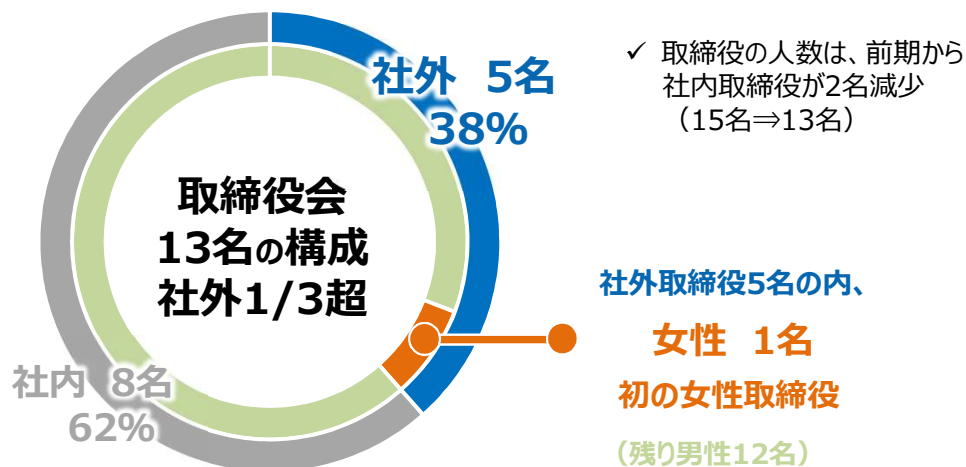
⇒失敗を恐れず新たなビジネスに
果敢にチャレンジ

提案数合計36件の内、
3件の事業化を検討

ガバナンス向上への取組み等

取締役会の実効性向上に資するマネジメント体制の強化

取締役会の多様性



独立社外取締役5名の専門性

	企業経営	グローバル	法務・リスク管理	金融・財務	会計・税務
1	●	●		●	●
2	●	●		●	
3	●		●	●	●
4	●	●			
5			●	●	

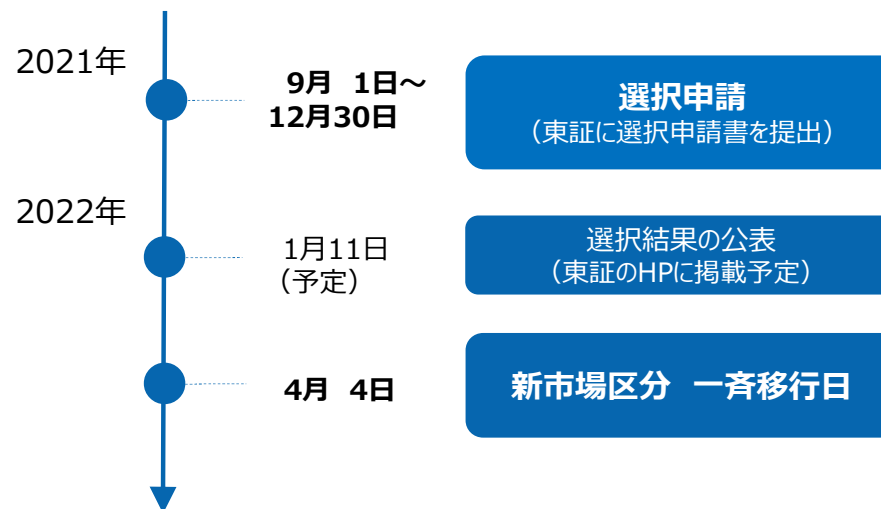
知識・経験・能力のバランス、多様性を確保

東証市場区分見直し

本年7月、東京証券取引所より、「**プライム市場**」の上場維持基準に適合している旨の通知を受領

今後、9月より予定されている新市場区分の市場選択申請に係る所定の手続きを進めてまいります。

今後のスケジュール



6. 参考資料

損益計算書

(単位：億円)

	項番	2020年度 1Q実績	2021年度 1Q実績		
				前年同期比	増減率
売上高	1	3,070	3,061	-9	-0.3%
売上原価	2	2,500	2,505	5	0.2%
資金原価	3	108	119	12	10.8%
売上総利益	4	570	556	-14	-2.5%
販売費及び一般管理費	5	322	274	-48	-15.0%
人件費	6	172	163	-9	-5.0%
物件費	7	127	117	-10	-7.8%
貸倒費用	8	23	-7	-30	-
営業利益	9	249	282	34	13.6%
営業外損益	10	3	23	20	815.8%
経常利益	11	251	305	54	21.6%
特別損益	12	-15	-2	13	-
税金等調整前四半期純利益	13	236	303	67	28.4%
法人税等	14	64	92	28	43.5%
四半期純利益	15	172	211	39	22.7%
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	22	26	4	16.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	17	150	186	35	23.6%

主な増減要因

■ 売上総利益

スペシャルティ事業分野を主因に減益

■ 資金原価

ACGを主因に増加

■ 販売費及び一般管理費

人件費・物件費：国内オート事業分野を主因に減少

貸倒費用：スペシャルティ事業分野を主因に減少

■ 営業外損益

NTT・TCリースの持分法による投資利益※を主因に増加

■ 経常利益

全ての事業分野において増益

※ NTT・TCリースの持分法による投資利益は、2020年度2Qより計上

貸借対照表

(単位：億円)

	項番	2021年3月末	2021年6月末		
				前期末比	増減率
資産合計	1	56,029	56,680	651	1.2%
流動資産	2	30,117	29,835	-282	-0.9%
固定資産等	3	25,912	26,845	933	3.6%
貸貸資産	4	18,815	19,488	673	3.6%
貸貸資産前渡金	5	1,078	1,222	144	13.3%
その他の営業資産	6	1,007	998	-9	-0.9%
投資有価証券	7	2,045	2,074	29	1.4%
その他	8	2,966	3,063	97	3.3%
負債合計	9	49,146	49,238	93	0.2%
流動負債	10	22,262	21,984	-278	-1.2%
固定負債	11	26,883	27,254	371	1.4%
純資産合計	12	6,883	7,442	559	8.1%
自己資本	13	5,702	6,261	559	9.8%
非支配株主持分等	14	1,182	1,181	-1	-0.1%

主な増減要因

■ 固定資産等

貸貸資産

主としてACGの航空機リース資産が為替の影響により増加

■ 固定負債

主としてACGの社債が為替の影響により増加

有利子負債の状況

(単位：億円)

項番	2020年3月末	2021年3月末	2021年6月末	(単位：億円)	
				前期末比	増減率
有利子負債	42,782	42,809	43,498	689	1.6%
コマーシャル・ハローパー	8,252	6,296	6,337	41	0.7%
円貨	7,481	6,296	6,337	41	0.7%
外貨	771	-	-	-	0.0%
社債	8,990	10,227	10,726	499	4.9%
円貨	2,332	3,625	3,715	90	2.5%
外貨	6,658	6,602	7,012	410	6.2%
債権流動化	757	616	634	18	2.9%
借入金	24,783	25,670	25,800	131	0.5%
円貨	17,201	17,361	17,381	20	0.1%
外貨	7,582	8,309	8,419	110	1.3%
直接調達比率	42.1%	40.0%	40.7%	0.7pt	
長期調達比率	67.6%	78.3%	78.3%	-	

主な増減要因

■ 有利子負債

主としてACGの社債が為替の影響により増加

項番	2019年度 1Q実績	2020年度 1Q実績	2021年度 1Q実績	(単位：億円)	
				前年同期比	増減率
資金原価	69	108	119	12	10.8%
資金原価率 ※	0.89%	0.99%	1.10%	0.11Pt	

(年度資金原価の推移)

項番	2019年度 実績	2020年度 実績	(単位：億円)	
			前期末比	増減率
資金原価	310	439	128	41.3%
資金原価率	0.85%	1.02%	0.17Pt	

※ 資金原価率 = 資金原価 ÷ { (前期末有利子負債残高 + 当期末有利子負債残高) ÷ 2 }

国内オート3社 四半期別業績推移

NRSはコロナ影響により厳しい事業環境が続く一方、NCS・OALは堅調に推移

		2020年度					2021年度		
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間合計	1Q	前年同期比	前期末比
売上 (億円) ※2	NCS	514	524	507	497	2,043	528	14	
	NRS ※1	173	121	175	183	653	149	-24	
	OAL	192	202	211	220	826	202	9	
	合計	880	848	894	900	3,522	879	-1	
経常利益 (億円)	NCS	33	43	30	18	124	52	19	
	NRS	-7	-57	8	4	-52	-11	-4	
	OAL	7	6	8	21	41	6	-0	
	その他	1	1	2	-2	2	0	-0	
合計	34	-7	47	41	115	48	14		
セグメント 資産残高 (億円)	NCS	3,716	3,691	3,672	3,712		3,669	-46	-43
	NRS	527	492	505	457		426	-101	-31
	OAL	2,143	2,182	2,225	2,140		2,178	35	37
	その他 ※3	-61	-38	-28	-14		-8	53	6
合計	6,325	6,327	6,374	6,295		6,265	-60	-30	
台数 (千台)	NCS	699	696	702	670		671	-29	0
	NRS	46	47	45	42		42	-4	0
	OAL	150	154	158	161		164	13	3
	管理台数重複調整	-166	-166	-169	-171		-172	-6	-1
合計	729	731	735	703		704	-25	2	

※1 NRSは12月決算

※2 売上は3社の単純合計値

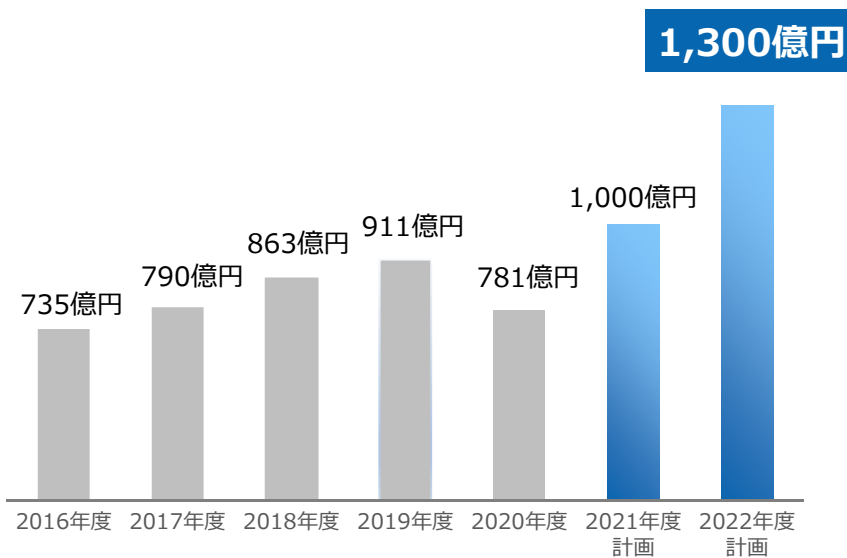
※3 国内オート事業分野間の調整

新・第四次中期経営計画ハイライト 経営指標

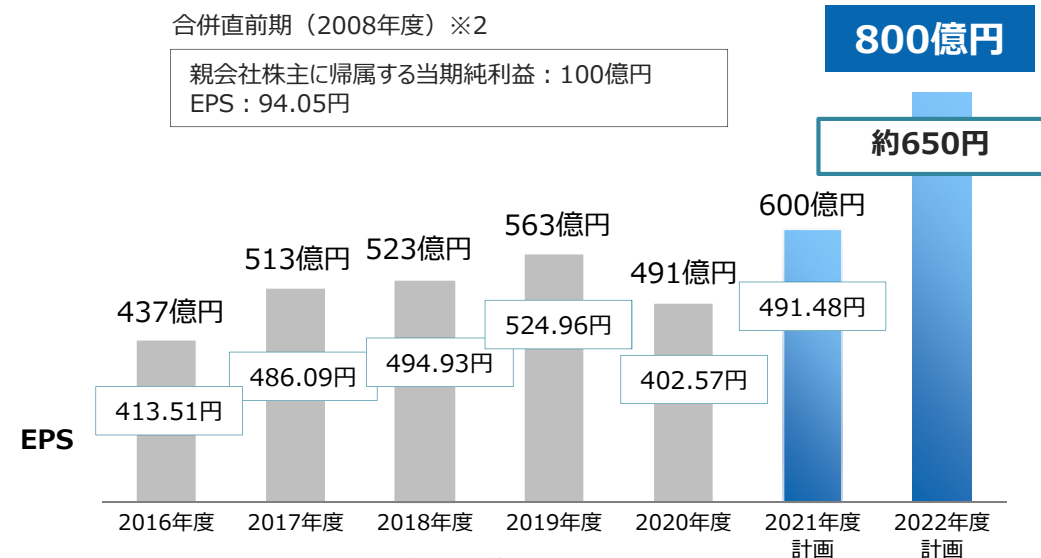
新・第四次中期経営計画目標 (2022年度計画)

経常利益	1,300億円
親会社株主に帰属する当期純利益	800億円
自己資本比率	12%
ROE	12%

経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益

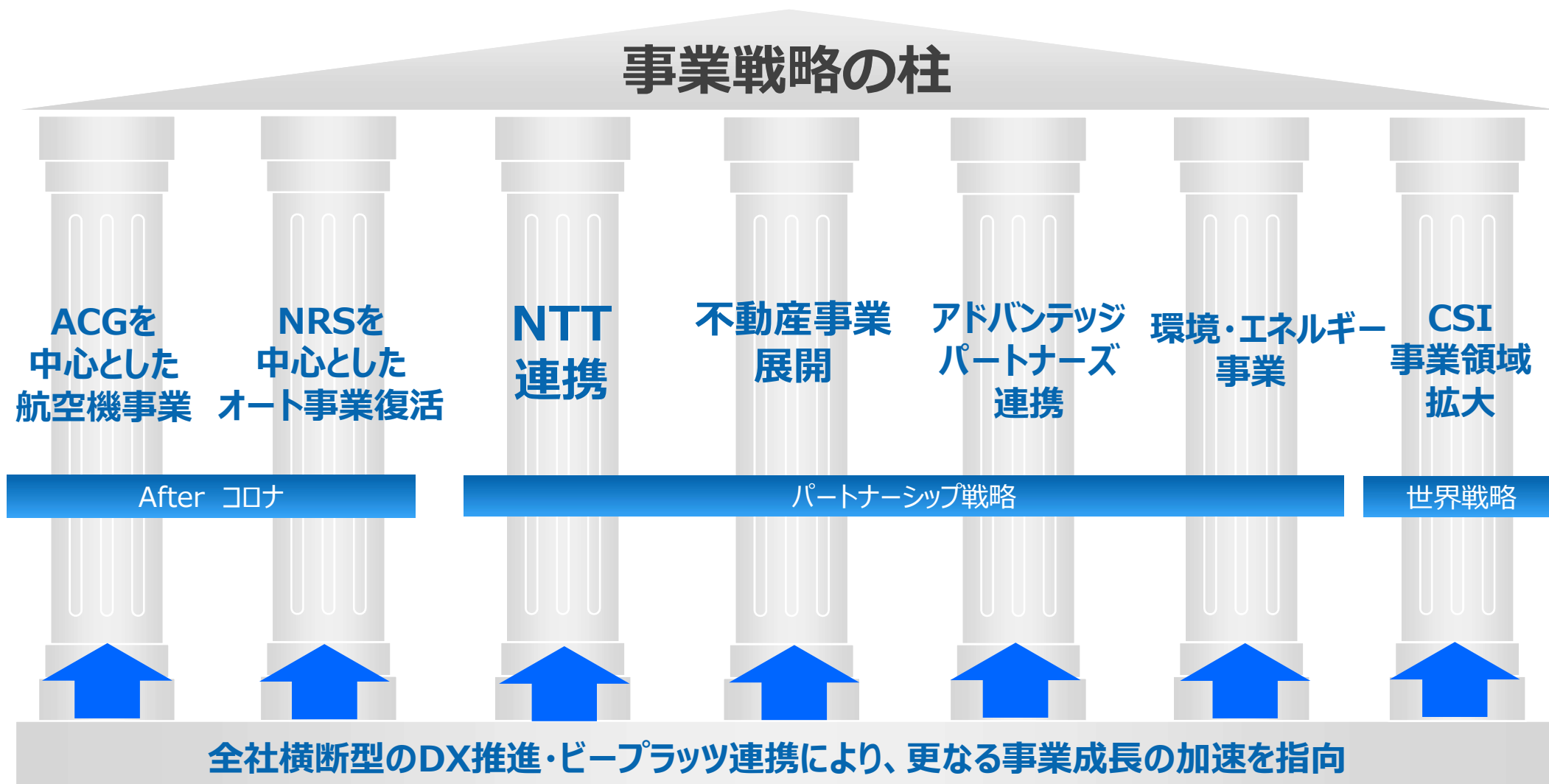


※1 上記□の中で示した円単位の数値はEPS

※2 合併直前期(2008年度 2009/3月期)におけるセンチュリー・リーシング・システム(株)と東京リース(株)の単純合算値

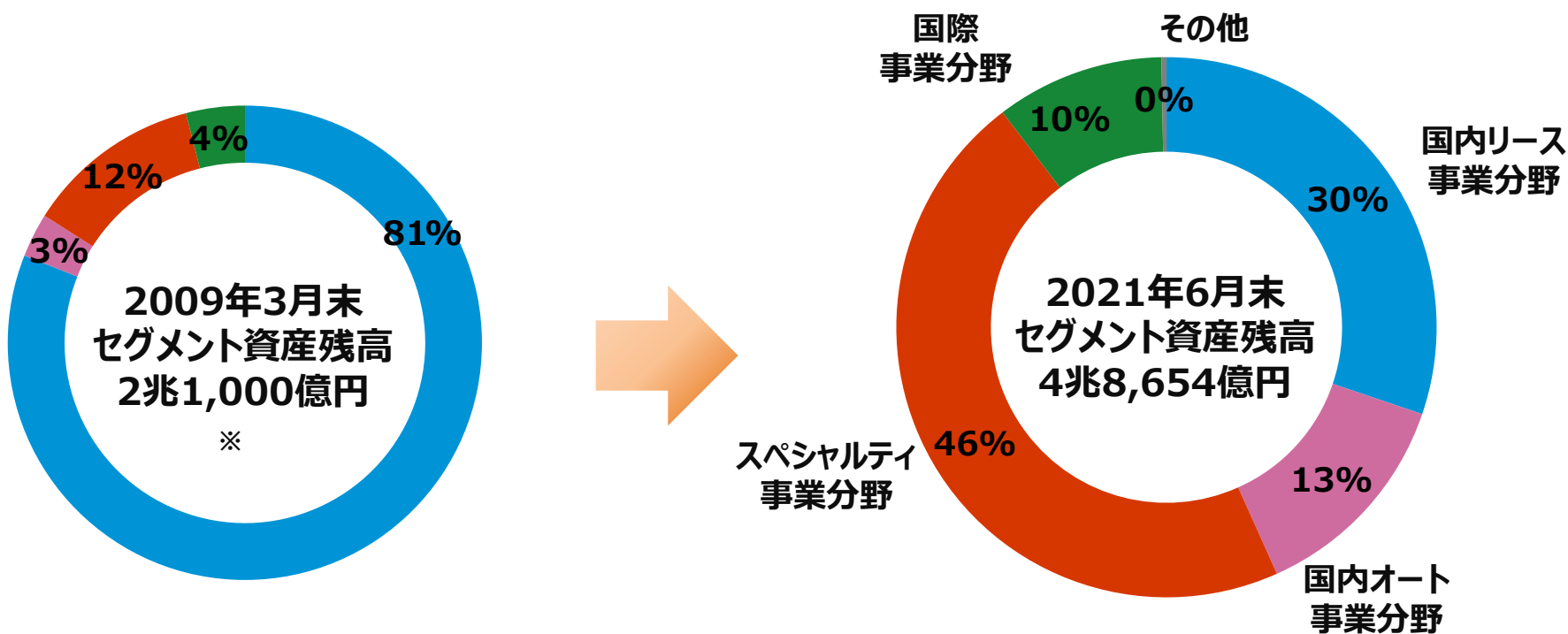
事業戦略の展望

NTT、アドバンテッジパートナーズとの協業に加え、コロナ後を見据えたACG、NRSなど、今後の事業戦略の柱



事業ポートフォリオの変遷

収益性の高い国内オート・スペシャルティ・国際の比率を拡大



当社会併スタート時

2008年度 実績 (※)	
経常利益	223億円
親会社株主に帰属する当期純利益	100億円

※ 当社会併前の旧2社単純合算ベース

2021年度 予想	
経常利益	1,000億円
親会社株主に帰属する当期純利益	600億円

当社採用のインデックス一覧

「MSCI Japan Index」をはじめ多くのインデックスに採用

MSCI Japan Index

当社は多くの機関投資家や投資信託がベンチマークとしている米MSCI社のインデックスシリーズの一つである「MSCI Japan Index」に2018年から選定されています。

JPX日経インデックス400

資本効率を示すROEをはじめ、グローバルな投資基準を満たした「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数で、2014年の指数創設以来、当社は銘柄選定されています。

FTSE4Goodインデックス

当社は世界の代表的な社会的責任投資（SRI）指標の一つである「FTSE 4 Goodインデックス」の対象銘柄に選定されています。

MSCI ESG Leaders Indexes

当社はESG（環境・社会・ガバナンス）に優れた企業を選定した「MSCI ESG Leaders Indexes」の対象銘柄に選定されています。

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数


炭素効率性が高い企業と二酸化炭素排出量など温室効果ガス排出に関する情報開示を行っている企業等を選別して構成される指数であり当社は2018年から当該指数に組入れられています。

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

MSCIジャパンIMIトップ700指数の中から、環境、社会、ガバナンス（ESG）に優れた企業を選別して構築される指数であり、当社は2017年から当該指数に組入れられています。

FTSE Blossom Japan Index

当社は環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたFTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄です。

※  のインデックスはGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）のESGパッシブ運用のベンチマークに採用。

主要国内関係会社

国内リース事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
富士通リース（株）	情報関連機器等リース	80%	富士通：20%
（株）IHIファイナンスサポート	リース、ファイナンス	66.5%	IHI：33.5%
（株）オリコビジネスリース	リース	50%	利エントコーポレーション：50%
（株）アイテックリース	リース	85.1%	NHKグループ：14.9%
エス・ディー・エル（株）	リース	100%	
（株）TRY	PC等リファービッシュ	80%	ムーバブルトレードネットワークス：20%
TC月島エネルギーソリューション合同会社	バイオガス発電による売電事業	90%	月島機械：10%
（株）アマダリース	リース	60%	アマダ：40%
NTT・TCリース（株）	※ リース、ファイナンス	50%	NTT：40% NTTファイナンス：10%
日通リース&ファイナンス（株）	※ リース、ファイナンス	49%	日本通運：49% 損害保険ジャパン2%
伊藤忠TC建機（株）	※ 建設機械等の販売およびレンタル事業	50%	伊藤忠商事：50%
七ツ島バイオマスパワー合同会社	※ 発電事業	25.1%	IHI 他7社
ビープラッツ（株）	※ サブスクリプション事業	31.9%	

国内オート事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
日本カーソリューションズ（株）	オートリース	59.5%	NTT：40.5%
ニッポンレンタカーサービス（株）	レンタカー	88.6%	ANAホールディングス：11.4%
（株）オリコオートリース	個人向けオートリース	50%	利エントコーポレーション：50%

スペシャルティ事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
神鋼不動産（株）	不動産事業	70%	神戸製鋼所：25% 中央日本土地建物：5%
TCホテルズ&リゾート軽井沢（株）	ホテル・旅館業	100%	
京セラTCLソーラー合同会社	発電事業	81%	京セラ：19%
TCLA合同会社	リース	100%	
周南パワー（株）	発電事業	60%	トクヤマ：20% 丸紅：20%
TCプロパティソリューションズ（株）	不動産管理	100%	
中央日本土地アセットマネジメント（株）	※ 不動産ファンドの運用・組成	30%	中央日本土地建物：70%

※ 持分法適用関連会社

主要海外関係会社

スペシャルティ事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
米国	TC Skyward Aviation U.S., Inc.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Realty Investments Inc.	不動産投資事業	100%	
	Aviation Capital Group LLC	航空機リース・ファイナンス	100%	
	GA Telesis, LLC	※ 商業航空機部品・サービス提供	49.2%	全日空商事：10%
	Gateway Engine Leasing, LLC	※ 航空機エンジンリース事業	20%	GA Telesis：40%、全日空商事：40%
アイルランド	TC Skyward Aviation Ireland Ltd.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Aviation Capital Ireland Ltd.	航空機リース・ファイナンス	100%	

国際事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
中国	東瑞盛世利融資租賃有限公司	リース	80%	伊藤忠グループ：20%
	東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司	ファクタリング	100%	
	大連冰山集団華慧達融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	40%	冰山集団グループ：60%
	蘇州高新福瑞融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	20%	蘇州市政府系企業：75%
台湾	統一東京股份有限公司	※ 自動車・各種動産リース	49%	統一企業グループ：51%
シンガポール	Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	リース	100%	
	Tokyo Century Asia Pte. Ltd.	投資・株式保有およびそれに付随する業務	100%	
マレーシア	Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	リース	100%	
タイ	TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	リース	49%	TISCO Financial Group：49%
	HTC Leasing Co., Ltd.	建設機械ファイナンス	70%	日立建機グループ：30%
	TC Advanced Solutions Co., Ltd.	各種サービス提供、買掛金ファクタリング	59%	
	TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd.	オートを中心とする金融・サービス	99%	
インドネシア	PT. Century Tokyo Leasing Indonesia	リース	85%	Lippoグループ：15%
	PT. Hexa Finance Indonesia	※ 建設機械ファイナンス	20%	伊藤忠グループ：50%、日立建機グループ：30%
フィリピン	BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation	リース	51%	Bank of the Philippine Islands：49%
ミャンマー	Yoma Fleet Ltd.	※ オートリース・カーシェアリング	20%	Yoma Strategic Holdings：80%
インド	NTT Global Data Centers NAV2 Private Limited	IT サービス業、設備賃貸業	100%	
米国	CSI Leasing, Inc.	情報通信機器等リース	100%	
	Tokyo Century (USA) Inc.	リース	100%	
	AP Equipment Financing Inc.	ファイナンス、リース	100%	

※ 持分法適用関連会社

(注意事項)

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご留意ください

お問い合わせ先



東京センチュリー株式会社

広報IR部

Tel : 03-5209-6710

HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>